

交渉速報

J R 貨物労組 中央本部業務部

2022年10月19日

No.4

2022年度年末手当を申し入れる！！

基準内賃金×2.9カ月

回答指定日 11月18日(金) 支払指定日 12月9日(金)

2022年度 年末手当第1回交渉報告

中央本部は昨日、申第6号「2022年度年末手当の申し入れ」に基づく団体交渉を行ないました。申し入れにあたり以下の項目を訴えました。

- ① 近年、物価上昇が異常なほど続いており、8月の消費者物価指数は2020年度に比べ3%上昇しており組合員の生活は厳しくなる一方である。2022春闘では平均300円の賃上げを行ったが、それでも到底追いつくものではない。
- ② 自然災害が相次いで発生した。奥羽本線は約2カ月間に亘り寸断され、組合員は迂回輸送や代行輸送を担ってきた。さらに、職場の要員需給が厳しい中、挽回輸送や臨時列車の運行にも努力してきた。会社は組合員の苦勞に報いるべきである。
- ③ 2022年度事業計画は、新型コロナウイルスや自然災害の影響によって収入が落ち込み、会社は10月期改定を行った。しかし、これらの減収要素は一過性のものであり、将来に亘って続くものではない。今後の鉄道物流の在り方に関する検討会で出された政策の実現など未来を見据えた投資を積極的に行うべきである。
- ④ 現在、急激な物価上昇により生計が逼迫している。私たちにとって期末手当は生活給であり、そのことを認識すべきである。
- ⑤ 会社は信義誠実の原則に従って団体交渉を行ない、組合員の苦勞に報い安心して生活できる回答を強く要請する。

これに対して会社は次のような考え方を示しました。

- ① 社員には、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、指定公共機関として尽力を頂いている。また、災害等が発生した中、最大限の輸送量の確保を行なって頂いたことにお礼申し上げる。
- ② 組合の主張は受け止めた上で、大変厳しい状況であるが真摯に交渉を行なっていく。

(続く)

申し入れに引き続き、会社から収入動向について説明を受け、交渉を行ないました。主な内容は以下の通りです。

【鉄道事業部門】

1. 9月期の収入動向は、コロナ禍による需要低迷に加え、奥羽線の不通や、Fプラザでの作業事故による発送停止、石油の需要低迷により、対7月期改定計画より約14.6億円(87.5%)の未達である。
2. 上半期の収入動向は上記の理由に加え、コンテナでは食料工業品のブロック自給率向上、値上げ、半導体不足、紙パルプの需要減や偏積確認の影響、車扱では石灰石の需要低迷により、対7月期計画で約38億円(93.8%)の未達である。
3. 10月17日現在の日報の収入は速報値で、対10月期計画で98.6%となっている。
4. 前年の数字と比較すると、昨年は山陽線が不通となっていた反動により、収入・輸送量ともほぼ前年並みとなっている。

【事業開発部門】

1. レールゲートはイースト・ウエスト両棟や分譲マンションなどが順調であり、年度初計画を達成した上で上振れが期待できる状況である。
2. 10月期計画において、年度初計画より7.5億円上乗せした。上振れ分を除き今後どのように収入をあげていくか検討中であるが、電気料金の値上げなど不安要素もある。
3. 今後の収入確保に向け千葉レールゲートや福岡レールゲートなどの案件を進めていく。

会社の収入動向の説明に対して中央本部は、「①この間、収入計画が高すぎるとの指摘をしてきた。計画の立て方に問題があるのではないか。②職場では計画未達とコスト削減に振り回されているが、厳しい状況にしているのは高い計画を立てた会社自身である。③10月期計画達成にむけ、全社一丸となって頑張っている。計画未達を理由にした人件費の削減は許されない」と主張しました。

これに対し会社は、「①年度当初は新型コロナの影響は落ち着くとの考えから計画を立てたが、災害や値上げなどの外的要因に足を引っ張られている。②特積み事業者と輸送障害時の対応について、より具体的に検討を進めており、減送となった部分の信頼回復に努める。③収入確保にむけ引き続き努力していく。」と回答しました。

昨日の申し入れにより年末手当交渉がスタートしました。中央本部は、物価高騰により生活が厳しくなる中、職場で必死に苦勞し指定公共機関としての役割を果たしている組合員の苦勞に報いさせるために不退職の決意で会社に臨むことを明らかにし、第1回交渉報告とします。

以上

次回、第2回交渉は11月 2日(水)です。